

# Second Party Opinion: 朝日インテック株式会社

発行日：2021年4月12日  
発行者：株式会社日本総合研究所

## I. 要約

### 1. 本資料の目的

朝日インテック株式会社（以下、朝日インテック）は、企業理念で「我々は、医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする『Only One』技術や『Number One』製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会貢献することを目指します」と述べ、カテーテル治療用の医療用機器をはじめとする製品の開発・製造・販売を行っている。朝日インテックは設備投資・研究開発投資等を目的として、新株予約権型ファイナンスによる資金調達（以下、本調達）を行う。本資料の目的は、国際資本市場協会が発行する「ソーシャルボンド原則 2020年版（以下、SBP）」の特性に基づき、株式会社日本総合研究所（以下、日本総合研究所）が本調達についてレビューを行い、そのレビュー結果をセカンド・パーティ・オピニオンとして公表するものである。

### 2. 発行者の役割とレビュー範囲

日本総合研究所の役割は、SBPが推奨する資金調達主体に対する外部レビューを実施するコンサルタントとして位置づけられる。SBPが示す外部レビューは「セカンド・パーティ・オピニオン」、「検証」、「認証」、「ソーシャルボンドスコアリング／格付け」の4種類に分類されるが、本レビューはそのうち「セカンド・パーティ・オピニオン」に該当する。

本資料のレビュー範囲は、(1) 本調達のフレームワーク、(2) 対象事業が創出するインパクト及びSDGsへの貢献可能性、(3) 朝日インテックのESG側面の取り組みや情報開示の3点が対象である。フレームワークは、SBPが基本原則として示す「調達資金の使途」、「プロジェクトの評価及び選定のプロセス」、「調達資金の管理」、「レポートニング」の4項目から構成される。これらに沿って評価を行う。

### 3. セカンド・パーティ・オピニオン（要約版）

#### (1) ソーシャルボンド原則への準拠性

本調達のフレームワークをSBPが示す4原則に基づきレビューした結果、SBPが示す社会課題への対応を目的とした資金調達の特性に従うものとして評価する。

「調達資金の使途」：本調達においては、朝日インテックの「質の高い医療サービスへのアクセス改善」に資する医療機関向けの機器・サービス提供を「適格クライテリア」として設定した。本

調達資金の用途は、ロボティクスなど新技術の導入等による技術ラインナップの拡充、グローバルな販路の拡大、研究設備の増強（以下、「対象事業」という）であり、質の高い医療サービスへのアクセス改善に資すると判断する。よって資金用途は適切に設定されていると言える。

「事業の評価・選定プロセス」：適格クライテリアとして策定した項目は、SBPにおいて適格なプロジェクトカテゴリーと認められること、朝日インテックの経営戦略室が対象事業の内容を検討したうえで、取締役会にて社会側面でのインパクト創出の可能性を評価し、社会課題解決に資する事業として選定・評価する予定であることを確認した。また、対象事業の特性に応じた環境・社会側面でのリスク低減策が講じられていることを確認した。業容の拡大に伴い、環境や品質、多様な従業員の働き方に関するマネジメント体制をグループ全体に広げていくことを期待する。

「資金管理」：本調達によって調達した資金は、対象事業に関連する支出のみに充当され、これ以外の目的に充当される予定はないことを確認した。調達した資金は、新たな預金口座において管理され、対象事業への充当状況を追跡可能な仕組みを有していることを確認した。

「レポートニング」：朝日インテックはサステナビリティレポートまたは自社のホームページにおいて、調達資金を充当した対象事業の概要、充当した資金の総額、未充当資金が発生する場合はその額、対象事業による社会側面での改善インパクトを開示する予定である。インパクト・レポートにおけるKPI等、具体的な開示項目については今後検討が必要である。また、これらの情報は少なくとも年に一度、対外的に開示することから、情報開示の頻度は適切と考える。

## (2) 対象事業が創出するインパクト及びSDGsへの貢献可能性

本調達を通じて、SDGsのうち特に目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」が設定するターゲットへの貢献が期待できる。

対象事業により、社会側面での改善インパクトが期待できること、対象事業の効果は複数のSDGsの達成につながることを確認した。

目標	日本総研のオピニオン（要約）
	<p>朝日インテックが提供する製品は、検査・治療の正確性向上や時間削減に寄与し、医師及び患者の身体的負担軽減に貢献する。このことは、医療現場における様々な課題解決に寄与し、ひいては質の高い医療サービスの維持・向上に貢献する。</p> <p>よってターゲット 3.8「全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する」への貢献が期待できる。</p>
	<p>朝日インテックは高い研究開発力を活かして高度な医療の普及に寄与しており、同社の研究開発の推進により、新たな医療技術の発展につながるものと期待できる。</p> <p>よって、ターゲット 9.5「2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」への貢献が期待できる。</p>

出所：日本総合研究所作成

### (3) 資金調達主体の ESG の取り組み及び情報開示

朝日インテックの ESG の取り組みと情報開示をレビューした結果、企業経営において、良好な ESG の取り組みと一定の情報開示を実施していると評価する。

特に優れている点は、以下の各点であると判断する。

「**環境側面**」：グループ全体で省エネルギーの取り組みを推進している点を評価する。サステナビリティレポートにて、過去3年度分のエネルギー消費量及びCO2排出量を開示している点も評価できる。

「**社会側面**」：品質方針を明確に提示している点、全社で情報セキュリティに取り組んでいる点（社員に対する教育の充実やインシデント発生を想定した訓練の実施など）、災害対策により製品の安定供給体制を整備している点を評価する。

「**ガバナンス側面**」：サステナビリティレポートにて、自社の「サステナビリティの重要課題」を明確に特定している点を評価する。

### (4) 結論

レビューの結果、朝日インテックでは、質の高い医療サービスの普及に貢献する理念と事業を有しており、それに基づく本調達のフレームワークは、SBP が示す特性に従うと判断する。インパクトについては、社会側面での改善インパクトが見込まれ、さらにSDGsの達成への貢献も期待できる。今後、朝日インテックにおいて、定量的なインパクト評価が継続的に実施されることを期待する。また、資金調達主体である朝日インテックについては、企業経営において、良好な ESG の取り組みと一定の情報開示を実施していると判断する。

## II. 本編

### 目次

I. 要約.....	1
1. 本資料の目的.....	1
2. 発行者の役割とレビュー範囲.....	1
3. セカンド・パーティ・オピニオン（要約版）.....	1
(1) ソーシャルボンド原則への準拠性.....	1
(2) 対象事業が創出するインパクト及びSDGsへの貢献可能性.....	2
(3) 資金調達主体のESGの取り組み及び情報開示.....	3
(4) 結論.....	3
II. 本編.....	4
目次.....	4
1. 朝日インテックについて.....	5
(1) 組織概要.....	5
(2) 組織方針.....	5
2. 評価基準.....	6
(1) フレームワークの評価基準.....	6
(2) インパクトの評価基準.....	7
(3) 資金調達主体のESG評価基準.....	7
3. 本調達主体の現状.....	9
(1) 本調達のフレームワーク.....	9
(2) 対象事業が創出するインパクトとSDGsへの貢献可能性.....	11
(3) 朝日インテックのESGの取り組み及び情報開示.....	12
4. セカンド・パーティ・オピニオン.....	15
(1) ソーシャルボンド原則との準拠性.....	15
(2) 対象事業が創出するインパクト及びSDGsへの貢献可能性.....	16
(3) 朝日インテックのESGの取り組み及び情報開示.....	19
(4) 結論.....	20
参考資料一覧.....	21
株式会社日本総合研究所について.....	22
免責事項.....	23

## 1. 朝日インテックについて

### (1) 組織概要

#### ① 概況

朝日インテック株式会社は、1976年に設立され、ガイドワイヤーをはじめとするカテーテル治療用製品を開発・製造・販売する企業である。2020年6月末の業容は、売上高56,546百万円、営業利益12,445百万円となっている。愛知県に本社を置き、従業員数は2020年6月末現在8,761名（連結）である。

#### ② 業務内容

朝日インテックの主な事業は、メディカル事業（低侵襲治療製品の開発・製造・販売）、デバイス事業（医療機器分野及び産業機器分野における部材の開発・製造・販売）である。

事業所は、本社、支店・営業拠点10拠点（海外含む）、研究施設・工場4拠点（2020年6月末時点）である。日本の拠点は研究開発・試作に特化し、生産（量産）は全て海外工場にて実施している。

また、グループ会社として、医療機器の販売を行う朝日インテック J セールズ株式会社等の連結子会社が国内外に13社、ワイヤー・微細部品のコーティング及びマーキングを行う日本ケミカルコート株式会社等の非連結子会社2社がある。

医療及び産業機器の現場における課題解決を目指し、研究開発型企業として独自の技術力を活かして製品の開発・製造・販売を行っている。

### (2) 組織方針

#### ① 経営方針

企業理念を「我々は、医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする『Only One』技術や『Number One』製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会貢献することを目指します」とし、「技術の開発」、「顧客第一」、「業績の追求」を掲げている。

#### ② 中期的な経営計画

朝日インテックは、低侵襲治療製品の普及を日本から世界に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めるとともに、全世界での朝日インテックのブランド確立を目指している。中期経営計画（2019年6月期～2023年6月期）では、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」、「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」、「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を基本方針としている。

なお、新型コロナウイルス感染症により血管内カテーテル治療件数が世界規模で減少傾向にあったが、朝日インテックによれば影響は一時的であり既に回復基調である。

## 2. 評価基準

セカンド・パーティ・オピニオンは、下記に示す3つの評価基準に基づき作成される。

### (1) フレームワークの評価基準

本評価は国際資本市場協会が示すソーシャルボンド原則 2020年版 (SBP) が示すフレームワークに基づき実施する<sup>1</sup>。SBPは資金調達時の情報の透明性のあるプロセスと情報開示を目的としたものであり、基本原則として「資金使途」、「事業評価・選定プロセス」、「資金管理」、「レポートイング」の4項目の情報開示を資金調達者に求めている。以下に4項目の詳細を記す。

#### ① 資金使途

調達した資金がどのような事業に使われるかの適格クライテリアを明確にする項目。ソーシャルボンド (SB) と称して資金調達を行う事業に対しては、資金調達主体が出来る限り定量化した社会へのベネフィットを明確に示すことを求めている。

#### ② 事業評価・選定プロセス

前項①で示した適格クライテリアや社会面での目標を踏まえ、どのように対象事業を評価・選定するかを示す項目。また、対象事業の除外基準や事業を実施することに起因する社会面、環境面でのリスク管理方法についても明確にすることが求められている。SBPは、本プロセスにおける透明性の確保のために、外部評価の活用を推奨している。

#### ③ 資金管理

資金調達主体が調達資金を適切な口座で管理し、資金使途で示した以外のものには利用されないような仕組みの有無を確認する項目。透明性を確保するために、監査人の起用や第三者機関による監査、または自己監査の実施が推奨されている。

#### ④ レポートイング

資金調達主体が調達資金の資金使途の結果を都度更新しているかを確認する項目。調達した資金が充当された対象事業の概要、金額、想定されるインパクト等を公開することが求められている。特にインパクトについては定量的指標、定性的指標、その主要な評価手法や評価仮説などの記載が推奨されている。

SBPでは資金使途の対象とされる事業や受益者は、以下のように例示されている

想定される事業	想定される受益者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎的インフラストラクチャー (清潔な飲料水、下水、公衆衛生、運輸等)</li> <li>・ 社会サービスへのアクセス (健康、教育、職業訓練、ヘルスケア、金融サービス)</li> <li>・ 低価格住居</li> <li>・ 雇用創出 (中小企業向け金融サービスやマイクロファイナンスを通じたもの)</li> <li>・ 食糧問題</li> <li>・ 社会経済開発や啓発運動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貧困ラインを下回る生活水準の人々</li> <li>・ 除外・迫害された人々やコミュニティ</li> <li>・ 障害のある人々</li> <li>・ 移民、あるいは移住を強いられた人々</li> <li>・ 十分な教育を受けられない人々</li> <li>・ 恵まれない人々</li> <li>・ 失業している人々</li> <li>・ 女性や、性的・ジェンダーマイノリティ</li> <li>・ 高齢者、脆弱な青少年</li> <li>・ 災害被災者を含むその他の脆弱なグループ</li> </ul>

<sup>1</sup>原則の対象は債券発行による資金調達であり、本調達とは資金調達手法が異なるものの、社会課題への対応の観点から適格性を評価するに当たっては、原則と共通要素を備えるものと判断した。

## (2) インパクトの評価基準

対象事業が創出するインパクトの評価基準は、対象事業の内容に応じて決定されるもので、SBPにおいても特定されていない。そこで、日本総合研究所がSBPを参考に作成した独自の評価基準により実施する。

### ① インパクト指標の設定

対象事業によって、どのような正のインパクト（定量的／定性的効果）が創出されるかを下表で示す評価指標に基づき評価する。また、どのように環境・社会面でのリスクを軽減しているかについても確認する。なお、SBPが示す「想定される受益者」にあるように、受益者の中でも経済的、社会的に脆弱な環境に置かれた人々への配慮がなされているかを重視する。

図表 1：対象事業の評価指標

指標分類	指標の内容	単位
アウトプット／アウトカム (本調達を実行した結果、期待できる変化)	新規領域製品（注1）の売上高	売上高
	既存メディカルブランド品の新アイテム数	アイテム数
	OEM製品の売上高の伸び率	売上高の伸び率 (%)
	特許申請数の変化	特許申請数（件）
インパクト (上記で記載したアウトカムによって起きうる社会への影響)	SDGsへの貢献（下記参照）	-

（注1）新規領域製品とは消化器分野やロボティクス分野向けの製品などを指す。脳血管分野においては、既存のガイドワイヤー、ガイディングカテーテルを除いた製品を対象とする。なお今後、事業の状況によって、朝日インテックが同社の企業理念に通ずる適切な指標があると判断した場合は変更する可能性がある。

### ② SDGs(持続可能な開発目標)への貢献可能性

事業を通じて、達成に貢献し得ると判断されるSDGsの主な目標、ターゲットを確認する。その際には、ICMAが提供する、“Green and Social Bonds: A High-Level Mapping to the Sustainable Development Goals”（邦訳：グリーンボンド及びソーシャルボンド：持続可能な開発目標（SDGs）に照らしたハイレベルマッピング）を参照するが、その記載内容に限定するものではなく、事業内容に応じて日本総研が判断する。

## (3) 資金調達主体のESG評価基準

資金調達主体のESG評価は、日本総研が作成した独自の評価基準に基づき実施する。「環境側面（E）」、「社会側面（S）」、「ガバナンス側面（G）」の3項目の取り組みと情報開示の状況について、公開情報から取得した内容とヒアリングにより得た情報を統合し、評価を実施する。

以下に3項目の評価基準の詳細を記す。

① 環境側面 (E)

事業活動に伴う環境負荷を把握し、その削減に取り組むことや、製品・サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷削減に貢献することが重要と考え、4つの領域（環境マネジメント、気候変動、水資源・廃棄物・化学物質等削減・生物多様性保全、製品・サービスを通じた環境負荷削減）に分けて、方針、取り組み、実績を評価する。

② 社会側面(S)

組織の社会との関係性において、幅広い利害関係者（ステークホルダー）への公正な配慮が求められることから、5つの領域（公正な経済取引、顧客に対する誠実さ、従業員への配慮、サプライヤーへの配慮、ローカル/グローバル・コミュニティへの配慮）に分けて、方針、取り組み、実績を評価する。

③ ガバナンス側面(G)

組織を、多様なステークホルダーのための存在と捉え、4つの領域（サステナビリティへのコミットメント、組織体制、ESGに関する目標・指標の有無、ESG情報の発信や外部との対話）に分けて、方針、取り組み、実績を評価する。

### 3. 本調達主体の現状

本章では、本調達のフレームワーク構成、対象事業が創出するインパクトならびに SDGs への貢献可能性、資金調達主体である朝日インテックの組織としての ESG の取り組み及び情報開示に関する現状を取りまとめている。

#### (1) 本調達のフレームワーク

##### ① 資金使途

朝日インテックの事業には、主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品（治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品）を開発・製造・販売するメディカル事業と、医療機器分野及び産業機器分野における部材（極細ステンレスワイヤーロープ等）を開発・製造し、国内外のメーカーへ販売するデバイス事業がある。いずれも、低侵襲治療製品の普及を通して全世界の患者の QOL 向上を図る朝日インテックのコアとなる事業である。

そこで、本調達においては、下表を「適格クライテリア」として設定した。

図表 2：適格クライテリア

区分	朝日インテックによるアプローチ
質の高い医療サービスへのアクセス改善	医療機関向けの機器・サービスの提供

「質の高い医療サービスへのアクセス改善」に具体的に貢献するためには、下表に示すような課題解決が必要である。

図表 3：解決すべき課題

課題	解決に向けた朝日インテックによる貢献
医療現場において、治療にあたる医師の負担が重い	現場の医師や取引先の声を吸い上げ、医師のニーズに合った製品を提供することで医師の負担軽減に貢献
低侵襲治療は、手術手法が制限されるため難易度が高い	医師の高度な技術を的確に反映することができる高性能なガイドワイヤー・カテーテルを提供
高齢化に伴い国内の医療費が増加し、財政を圧迫している	カテーテル治療をはじめとする低侵襲治療の普及により、患者の入院日数が短縮され、医療費抑制に貢献

出所：朝日インテックへのヒアリングに基づき日本総合研究所作成

本調達の資金使途は、適格クライテリアに基づき、具体的には、ロボティクスなど新技術の導入等による技術ラインナップの拡充、グローバルな販路の拡大、研究設備の増強（以下、「対象事業」という）である。資金使途のうち「将来の投資」については、適格クライテリアには合致する予定であるが、支出時期やインパクトの内容が未定であることから、本書ではインパクト評価の対象外とする。

資金使途は、下表に示すとおりまとめられる。

図表 4：適格クライテリアに基づく対象事業一覧

事業区分	資金使途	金額(億円)
評価対象		
出資	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術ラインナップの拡充(手術支援ロボット分野、カテーテルなど既存製品の改良など)</li> <li>グローバルでの販路拡大</li> </ul>	143
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究棟の増築・研究設備の増強</li> </ul>	83
評価対象外		
将来の投資		74
計		300

出所：朝日インテック

(注) 2021年4月時点での予定。今後、金額が変更になる可能性がある。

## ② 事業評価・選定プロセス

### i) 対象事業の選定

社債の発行、株式の発行による資金調達に関しては、取締役会にて決議される。適格クライテリアの決定及び資金使途の特定(何を対象事業と選定するか)の判断についても、経営戦略室において検討し、取締役会にて併せて承認される。

### ii) 対象事業が有する潜在的な環境・社会側面のリスクと、リスクへの対応

対象事業は「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(医薬品医療機器等法)の規制対象となる。医療機器等において事故が発生すれば患者等の命にかかわるため、朝日インテックでは、他の部門から独立した品質保証本部を設置し、製品の試験・検査を実施している。

研究棟の増強に伴い周辺環境への影響等が想定されるが、法律や条例による要請への対応のほか、環境に配慮した設計・建築とする予定である。

インパクトの創出に伴う負の影響については、(2)①に記載する。

## ③ 調達資金の管理

朝日インテックでは本調達に当たり、新たに預金口座を開設し、全ての調達資金の使途が追跡できるように管理することとしている。

## ④ レポーティング

対象事業が創出するインパクトに関する開示方法については、今後決定していく。媒体としては、毎年1回発行するサステナビリティレポートを想定している。

## (2) 対象事業が創出するインパクトと SDGs への貢献可能性

### ① 対象事業が創出するインパクト

対象事業が創出するインパクトを評価指標別に下表に記す。

図表 5：対象事業が創出するインパクト

指標分類	対象事業	指標の内容	単位	本調達時の見込みまたは実績値	備考
アウトプット/アウトカム	技術ラインナップの拡充	新規領域製品の売上高	売上高	未定	-
		既存メディカルブランド品の新たなアイテム数	アイテム数	4.6アイテム	2016～20年度の平均実績
	グローバルでの販路拡大	OEM製品の売上高の伸び率	売上高の伸び率 (%)	110%	2016～20年度の平均実績
	研究棟の増築・研究設備の増強	特許申請数の変化	特許申請数 (件)	132件	2016～20年度の平均実績
インパクト	-	SDGs への貢献 (②を参照)	-	-	-

出所：朝日インテック

対象事業によって創出される可能性のある負のインパクト（環境・社会面のリスク）とその軽減策については以下のように認識している。

図表 6：負のインパクトの軽減策

環境・社会面のリスク	軽減させるための対応策
製造量の増加に伴い環境負荷が増える	環境に配慮した生産活動を推進する
業容（技術ラインナップや販路など）の急拡大に伴い、品質管理等の負荷が増える	出資時には企業文化の浸透活動を行う
	品質管理体制を強化する
仕事を失う医療従事者が発生しうる	医療現場は人手不足であるため、失業に至る可能性は小さいと考えている

出所：朝日インテック

なお、SBP が示す「脆弱な環境に置かれた人々への配慮」について、治療にかかる日数を短縮する技術は、日割り等の収入に頼る人にとって、収入の逸失を避ける意味で意義が大きいと考えている。また、カテーテル治療は人体への負荷が小さく、高齢者や疾患を有する幼児等、手術が困難な患者の治療を可能にすることから、SBP が受益者として想定する「高齢者、脆弱な青少年」にも配慮したものと考えている。

また、BRICS 等の新興国での市場シェアを拡大することにより、これまで高度な医療サ

ービスを受けることが困難だった人々の医療アクセスを向上させることができる。

## ② SDGs(持続可能な開発目標)への貢献可能性

朝日インテックでは、企業理念の実現とともに、SDGs への達成貢献への意欲を持っている。

SDGs の各目標・ターゲットのうち関連性が高いものを下表のように認識している。

図表 7：朝日インテックの事業を通じた SDGs への貢献意欲

目標	ターゲット	左記と関連する理由
	(3.8) 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術ラインナップを拡充することにより、病院によりよい製品を提供することが可能となる。</li> <li>・手術ロボットの導入により、手術助手を務める医療従事者数が削減され、他の医療サービスの充実による病院のサービスの質の向上が期待される。また、手術数を増加させることが可能となり、受入れ患者数の増加や病院の経営改善につながる。</li> <li>・改良された製品を提供することにより検査及び治療にかかる時間が削減され、患者の肉体的負担も軽減される。</li> </ul>
	(9.5) 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究体制の充実が新規分野への進出につながり、新たな医療技術の研究が進む。</li> </ul>

出所：朝日インテック

## (3) 朝日インテックの ESG の取り組み及び情報開示

### ① 環境側面(E)：

#### 環境マネジメントシステムの認証取得

デバイス事業の主要事業所毎に環境方針を定め、環境マネジメントシステムの国際規格 /ISO14001 を取得している。

#### 環境保全に配慮した製品提供

製品設計におけるリスクアセスメントの実施、環境関連規制（RoHS 指令、REACH 規則、化審法など）物質の情報監視、規制物質の適用制限を行っている。

#### 廃棄物の削減、分別、再資源化

資源の再利用や廃棄物排出量の削減に取り組んでおり、社内での書類電子化の推進や印刷配布制限などを実施している。

#### 省エネルギーの推進

事業活動に伴うエネルギー消費量や二酸化炭素排出量をグループ全体で把握し、オフィスでの照明使用時間の削減や空調設備の管理、低燃費車の導入などを通じて省エネルギーを推進している。サステナビリティレポートでは、過去3年分のエネルギー消費量や二酸化炭素排出量を開示している。

#### 化学物質管理の徹底

関連法規制に基づき、人や環境に影響を及ぼす化学物質を適正な使用・保管管理を徹底している。

#### 環境改善に有益な購買品の活用

太陽光パネルや省エネボイラーなど、環境改善につながる設備、備品の導入を進めている。

## ② 社会側面(S) :

#### 品質方針の策定

安心・安全な製品を安定供給するため、各拠点に共通する品質方針を定め、サステナビリティレポートにて開示している。定期的に第三者認証機関による審査を受け、ISO9001・ISO13485などの各種認証を取得・維持しているほか、製品の提供先となる100以上の販売国と地域における法規制にも適合させている。

#### 人材マネジメント

グローバル人材基盤を強化するため、管理本部にグローバル人事機能を設置し、組織開発や人事戦略の実行支援や連携を強化している。製造・生産の高度な技術を持つ社員の技能継承を図る「マイスター」認定の制度や、社員の自発的意識に基づく改善・改革を促進する「現場力向上プロジェクト」を通し、人材強化につなげている。また、グローバルでのコミュニケーション力強化のため、海外赴任希望者や赴任予定者に対して語学研修を開催している。

#### 働きやすい職場づくり

安全かつ健康に働ける職場づくり、多様な従業員が働ける職場づくりを目指し、障がい者雇用やダイバーシティを推進している。

#### リスクマネジメントの強化

大規模災害時に対応できる製造体制の構築を進めている。また、情報セキュリティ体制を推進しており、社員に対する教育の充実やインシデント発生を想定した訓練の実施を行っている。

③ ガバナンス側面 (G) :

推進体制

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、監査等委員会設置会社の体制を採用している。社外取締役を複数選任するとともに、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与し、監査及び監督機能の強化を図っている。

サステナビリティのマネジメント

事業環境の変化をサステナビリティの観点から捉え、「サステナビリティの重要課題」として7つの課題を特定し、成長戦略と経営基盤強化の両面から取り組んでいる。

## 4. セカンド・パーティ・オピニオン

本章は第2章の評価基準に基づき、第3章に記載された現状を評価し、日本総研のセカンド・パーティ・オピニオンとしてまとめたものである。

### (1) ソーシャルボンド原則との準拠性

本調達のフレームワークを SBP が示す 4 原則に基づきレビューした結果、SBP が示す社会課題への対応を目的とした資金調達の特性に従うものとして評価する。

#### ① 資金使途

本項目は資金調達主体が調達資金をどのような事業に使うのかの適格クライテリアのレビューを行い、その資金使途が SBP に照らして妥当であるかを評価するものである。

レビューの結果、朝日インテックが本調達によって実施する事業は、質の高い医療サービスへのアクセス改善に資すると判断する。よって資金使途は適切に設定されていると言える。

#### ② 事業評価・選定プロセス

本項目は、資金調達主体がどのように対象事業を評価・選定しているかを評価するものである。

レビューの結果、適格クライテリアとして策定した項目は、SBP において適格なプロジェクトカテゴリーと認められること、朝日インテックの経営戦略室が対象事業の内容を検討したうえで、取締役会にて社会側面でのインパクト創出の可能性を評価し、社会課題解決に資する事業として選定・評価する予定であることを確認した。

また、対象事業の特性に応じた環境・社会側面でのリスク低減策が講じられていることを確認した。業容の拡大に伴い、環境や品質、多様な従業員の働き方に関するマネジメント体制をグループ全体に広げていくことを期待する。

#### ③ 資金管理

本項目は、資金調達主体が調達資金を適切に管理し、資金使途で示した以外のものには利用されないような仕組みを有し、適切に運用されているかを評価するものである。レビューの結果、本調達によって調達した資金は、対象事業に関連する支出のみに充当され、これ以外の目的に充当される予定はないことを確認した。

調達した資金は、新たな預金口座において管理され、対象事業への充当状況を追跡可能な仕組みを有していることを確認した。

#### ④ レポーティング

本項目は、資金調達主体が調達資金の運用状況を公開し、対象事業の概要、金額、想定されるインパクト等の情報が公開され、適切な頻度で情報が更新されているかを評価するものである。SBP では対象事業を通じて生み出されるインパクトの開示を最も重視しており、その定量的指標、定性的指標、主要な評価手法や評価仮説などの情報を公開することが推奨されている。

レビューの結果、朝日インテックはサステナビリティレポートまたは自社のホームページにおいて、調達資金を充当した対象事業の概要、充当した資金の総額、未充当資金が発生する場合はその額、対象事業による社会側面での改善インパクトを開示する予定である。インパクト・レポーティングにおける KPI 等、具体的な開示項目については今後検討が必要である。また、これらの情報は少なくとも年に一度、対外的に開示することから、情報開示の頻度は適切と考える。

## (2) 対象事業が創出するインパクト及び SDGs への貢献可能性

本調達を通じて、SDGs のうち特に目標 3「すべての人に健康と福祉を」、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」が設定するターゲットへの貢献が期待できる。

### ① 対象事業が創出するインパクト

アウトプット／アウトカム指標として設定した指標についての現況と見込みは下表のとおりである（再掲）。本調達時点では 3 種類の指標について定量的な情報が把握されており、これらの指標の変化によって、医療サービスの質の向上や患者の医療アクセス向上等、質の高い医療サービスへのアクセス改善に資するアウトカムの発現が期待できる。今後、定量的な情報の把握を継続することが重要である。

図表 8：対象事業が創出するインパクト（再掲）

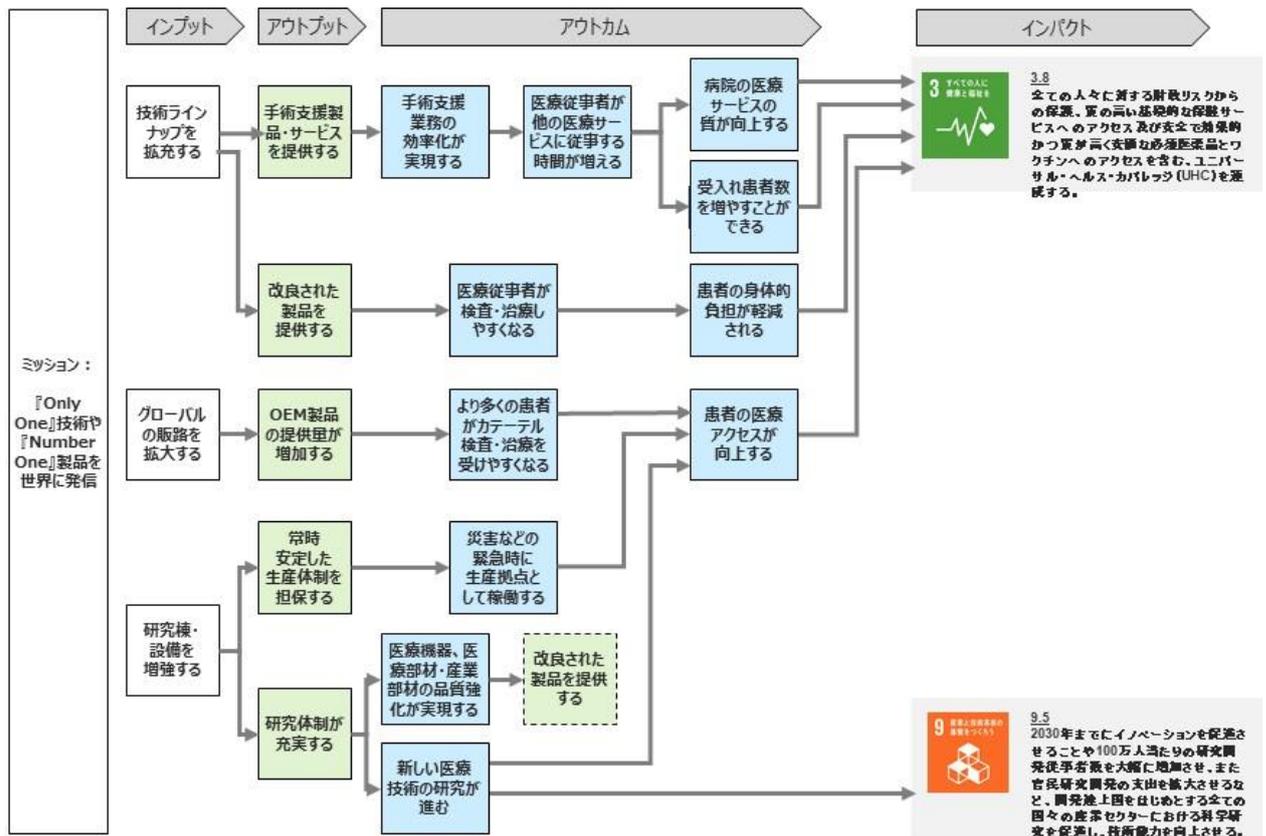
指標分類	対象事業	指標の内容	単位	本調達時の見込みまたは実績値	備考
アウトプット／アウトカム	技術ラインナップの拡充	新規領域製品の売上高	売上高	未定	-
		既存メディカルブランド品の新たなアイテム数	アイテム数	4.6 アイテム	2016～20年度の平均実績
	グローバルでの販路拡大	OEM 製品の売上高の伸び率	売上高の伸び率 (%)	110%	2016～20年度の平均実績
	研究棟の増築・研究設備の増強	特許申請数の変化	特許申請数 (件)	132 件	2016～20年度の平均実績
インパクト	-	SDGs への貢献 (②を参照)	-	-	-

出所：朝日インテック

なおアウトプット、アウトカムの出現時期及び測定可能時期については、それぞれの製品・サービス特性に依存する。そのため、実際に製品・サービスが提供開始されてから一定期間後にアウトプット、アウトカムを把握し、インパクト・レポーティングに結びつけることが望ましい。

対象事業については、以下のロジックモデル（事業が最終的に目指す姿の実現に向けた道筋を体系的に図示したもの）のとおりに、インプットからアウトカムを経てインパクト（SDGs）につながることを期待できる。

図表 9：対象事業のロジックモデル



出所：日本総合研究所作成

なお上記のロジックモデルを踏まえ、より積極的なインパクト創出を図る場合には、下記のアウトカムの出現状況を把握することが望ましい。

「医療従事者が他の医療サービスに従事する時間が増える」

「医療従事者が検査・治療しやすくなる」

それぞれ、朝日インテックから医療機関等に対しヒアリングやアンケート調査等を実施するなどして、情報（定性情報でも構わない）を積極的に把握することの検討を期待する。

また、対象事業によって創出される可能性のある負のインパクト（環境・社会面のリスク）とその軽減策についても、事業特性に沿った検討がなされていると考える。加えて、今後、カテーテル治療を含む新たな技術が生み出しうる未知の環境・社会面のリスクについても積極的に検討し、社外とのコミュニケーションを深めていかれることを期待する。

## ② SDGs への貢献可能性

対象事業と SDGs の各目標・ターゲットとの紐づけに対する評価・分析結果を下表に記す。SDGs のうち特に目標 3「すべての人に健康と福祉を」、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」が設定するターゲットへの貢献が期待できる。

図表 10：対象事業と SDGs の各目標との関連性に関する日本総研のオピニオン

目標	日本総研のオピニオン
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>医療サービスの質を向上させるためには、医療現場において治療にあたる医師の負担軽減が欠かせない。朝日インテックは、現場の医師や取引先の声を吸い上げ、医師のニーズに合った製品を提供することで医師の負担軽減に貢献している。</p> <p>朝日インテックが注力するロボティクス分野は、手術ロボットの提供により、手術助手を務める医療従事者数を削減させることができる。他の医療サービスが充実し病院として提供するサービスの質が向上するほか、手術数及び受入れ可能な患者数の増加にもつながり、病院の経営状況の改善にも寄与すると考えられる。</p> <p>ロボティクス分野以外にも、朝日インテックが提供する製品は、検査・治療の正確性向上や時間削減に寄与し、医師のみならず患者の身体的負担軽減に貢献する。</p> <p>また、SBP が示す「脆弱な環境に置かれた人々への配慮」については、SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない」と通底するものである。朝日インテックの、治療にかかる日数を短縮する技術は、日割り等の収入に頼る人にとって、収入の逸失を避ける意味で意義が大きい。また、カテーテル治療は人体への負荷が小さく、高齢者や疾患を有する幼児等、手術が困難な患者の治療を可能にすることも、高齢者や脆弱な青少年などに配慮したものと言える。</p> <p>また、BRICS 等の新興国での市場シェアを拡大することにより、これまで高度な医療サービスを受けることが困難だった人々の医療アクセスを向上させることも期待できる。</p> <p>こうしたことから、ターゲット 3.8「全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する」への貢献が期待できる。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>朝日インテックは、高性能なガイドワイヤーを開発し、難易度の高いカテーテル治療の普及に寄与している。これは、朝日インテックの高い研究開発力により実現したものである。</p> <p>研究設備の増強により研究開発体制を充実させることは、新たな医療技術の発展につながるものと期待できる。</p> <p>こうしたことから、ターゲット 9.5「2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」への貢献が期待できる。</p>

出所：日本総合研究所作成

### (3) 朝日インテックの ESG の取り組み及び情報開示

朝日インテックの ESG の取り組みと情報開示について、企業経営において良好な ESG の取り組みと、一定の情報開示を実施していると評価する。以下に ESG 別に優れている点、さらなる強化が期待される点を記す。

#### ① 環境側面：

- 優れている点  
グループ全体で省エネルギーの取り組みを推進している点、再生可能エネルギーを活用している点を評価する。サステナビリティレポートにて、過去3年度分のエネルギー消費量及びCO2排出量を開示している点も評価できる。
- さらなる強化が期待される点  
気候変動分野では、温室効果ガス排出削減に対する社会的要請が高まっている。医療用機器という事業領域であるため、事業を通じて2050年の温室効果ガス排出ネットゼロに貢献することが困難と見込む場合には、その理由や代替手段を検討・開示することや、マネジメント体制のグループ展開、中長期的な目標設定を期待する。また、資源分野では、プラスチック削減という社会的関心も高まっていることから、医療現場におけるプラスチック使用抑制への対応強化を期待する。

#### ② 社会側面：

- 優れている点  
品質方針を明確に提示している点、全社で情報セキュリティに取り組んでいる点（社員に対する教育の充実やインシデント発生を想定した訓練の実施など）、災害対策により製品の安定供給体制を整備している点を評価する。
- さらなる強化が期待される点  
グループ全体で多様な人材の活躍に関するデータを把握し、定量的な情報として開示することを期待する。

#### ③ ガバナンス側面：

- 優れている点  
サステナビリティレポートにて、自社の「サステナビリティの重要課題」を明確に特定している点を評価する。
- さらなる強化が期待される点  
人権デューデリジェンスの実施など、人権の尊重について積極的に取り組み、開示することを期待する。

#### (4) 結論

レビューの結果、朝日インテックでは、質の高い医療サービスの普及に貢献する理念と事業を有しており、それに基づく本調達フレームワークは、SBP が示す特性に従うと判断する。インパクトについては、社会側面での改善インパクトが見込まれ、さらに SDGs の達成への貢献も期待できる。今後、朝日インテックにおいて、定量的なインパクト評価が継続的に実施されることを期待する。また、資金調達主体である朝日インテックについては、企業経営において、良好な ESG の取り組みと一定の情報開示を実施していると判断する。

以上

## 参考資料一覧

No.	資料名
1	朝日インテック 企業ホームページ
2	2021年3月3日付 朝日インテック作成の資料

## 株式会社日本総合研究所について

- 名 称 株式会社日本総合研究所 (The Japan Research Institute, Limited)
- 創 立 1969年2月20日
- 資本金 100億円
- 従業員 2,665名 (2020年3月末現在)
- 株 主 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 本 社 東京本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号  
TEL 03-6833-0900 (代)  
大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号  
TEL 06-6479-5800 (代)
- 支 社 シンガポール
- グループ会社 株式会社日本総研情報サービス  
株式会社 JSOL  
JRI America, Inc. (ニューヨーク)  
JRI Europe, Ltd. (ロンドン)  
日綜 (上海) 情報システム有限公司  
日綜 (上海) 情報システム有限公司 北京諮詢分公司
- 営業に関する登録  
プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002 (09) 号

## 免責事項

(本レポートについて)

本資料は、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）が広く朝日インテック株式会社（以下、朝日インテック）のステークホルダーに対する参考情報として閲覧されることを目的として作成したものです。その内容・記述は一般に入手可能な公開情報に基づき、朝日インテックへの取材を通じて必要な補充を加え作成したものであり、当該情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。

日本総研は、朝日インテックのステークホルダーが本資料を利用したこと又は本資料に依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。

(金融商品取引法等)

日本総研は、法令の定めにより、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A 案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務等は行うことができません。

(SMBC グループとの関係)

日本総研は三井住友フィナンシャルグループに所属しており、当社内のみならず同グループ内各社の業務との関係において、利益相反のおそれがある業務は実施することができません。

「利益相反管理方針」(<http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>)に従って対応しますので、ご了承ください。

当社によるコンサルティングの実施は、SMBC グループ傘下の金融機関等とは独立に行われるものであって、これら金融機関からの資金調達の可能性を保証するものではありません。

(反社会的勢力の排除)

日本総研は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的行為による当社業務への不当な介入を排除しいかなる利益も供与しません。当社は、当社業務に対する反社会的な強要や脅迫等に対しては、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日)の趣旨に従い、外部専門機関に相談するなど毅然とした対応をとります。当社は、お取引先が反社会的行為により当社業務に不当な介入等を行った場合、お取引に係る契約を解除することができるものとします。

(本資料の著作権について)

本資料の著作権は日本総研に帰属し、承諾を得ずに複製、転写、引用、配布を行うことは禁じます。